エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

天然ガスがひらく未来

2012年10月30日

各 位

会 社 名：東 京 瓦 斯 株 式 会 社
代表者名：代 表 取 締 役 社 長　岡 本　毅
（コード：9531 東証・大証・名証第1部）
問合せ先：財務部IRｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ 坂田 一
（T E L.：(03) ― 5400 ― 3888）

2013年3月期 第2四半期決算 アナリスト向け決算説明会資料

本日開催のアナリスト向け決算説明会資料を、添付のとおり公表いたします。

以上

TSE:9531

2012年度 第2四半期決算説明会

TOKYO GAS

2012年10月30日

2012年度第2四半期決算概要（実績）

TOKYO GAS

TOKYO GAS

決算実績のポイント　増収増益（過去最高益）

（＋、－、+/▲ は利益に対する影響を示す，億円）

売上高 ：＋ 都市ガス売上増（+739; 原料費高騰に伴う単価増・ガス販売量増）
＋ その他エネルギー売上増（電力:+163, LNG販売:+155）

営業費用 ：－ 都市ガス原料費増（▲280）
－ その他エネルギー費用増（LNG販売:▲137, 電力:▲98）

営業利益 ：＋ スライドタイムラグ改善に伴う都市ガス利益増（+440 ）
＋ その他エネルギー利益増（電力:+64, LNG販売:+18）

営業外損益 ：＋ 専用設備料収入増（+26; 1⇒27）

特別損益等 ：＋ 関係会社株式売却益（+29）
－ 利益増に伴う法人税等の増加（▲221）

（単位: 億円）

	2012年度2Q実績	2011年度2Q実績	増減	%	前回発表(7.31)	増減	%
ガス販売量（百万m^3, 45MJ）	6,998	6,940	+58	0.8	6,981	+17	0.2
売上高	8,637	7,483	+1,154	15.4	8,630	+7	0.1
営業費用	7,986	7,466	+520	7.0	8,100	▲114	▲1.4
営業利益	650	17	+633	－	530	+120	22.6
経常利益･･･①	670	19	+651	－	540	+130	24.1
当期純利益	399	▲49	+448	－	320	+79	24.7
気温影響･･･②	*10*	*22*	*▲12*	－	*15*	*▲5*	－
スライドタイムラグ･･･③	*36*	*▲404*	*+440*	－	*▲33*	*+69*	－
年金数理差異償却額･･･④	*▲22*	*▲16*	*▲6*	－	*▲22*	－	－
補正経常利益･･･①－(②+③+④)	*646*	*417*	*+229*	*54.9*	*580*	*+66*	*11.4*
補正当期純利益※	*446*	*279*	*+167*	*59.9*	*400*	*+46*	*11.5*

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

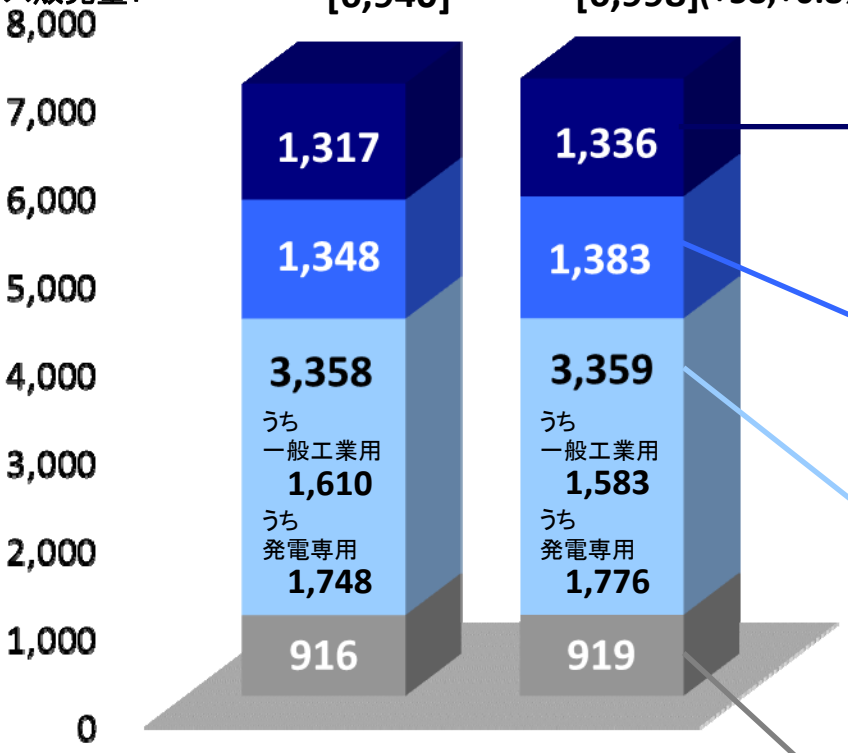
経済フレーム	原油価格 ($/bbl)	為替レート (¥/$)	平均気温 (℃)
2012年度第2四半期	113.97	79.41	22.9℃
2011年度第2四半期	113.93	79.75	22.6℃

	4-9月実績
年金運用利回り（コスト控除後）	3.27%

連結ガス販売量実績 (2012.4.1 – 9.30)

TOKYO GAS

電力事業向けガス自家使用量込: [6,971] [7,270] (+299,+4.3%)
電力事業向けガス自家使用量: [31] [272] (+241,+766.0%)
ガス販売量: [6,940] [6,998](+58,+0.8%)



(百万㎥以下四捨五入)

2011年度2Q → 2012年度2Q

+58百万㎥ (+0.8%)の増加
[うち大口需要 +5百万㎥ (+0.1%)の増加]
[うち気温影響 ▲18百万㎥ (▲0.3%)の減少]

■ 家庭用 +19百万㎥ (+1.5%)
- 気温要因 ▲13百万㎥
- お客さま件数の増 +11百万㎥
- 日数影響 ▲2百万㎥
- その他（標準化後 1件当り使用量増(個別) +1.8%） +23百万㎥

■ 業務用 +35百万㎥ (+2.6%)
- 気温要因 ▲4百万㎥
- お客さま件数の増 +10百万㎥
- 日数影響 +2百万㎥
- その他（震災影響からの戻り等） +27百万㎥

■ 工業用 +1百万㎥ (+0.0%)
- 千葉鹿島ライン開通に伴う増量効果 +130百万㎥
- 一般工業用: ▲26百万㎥
  既存設備稼働減（コジェネ稼働減、景気低迷）等
- 発電専用: +27百万㎥
  ニジオ▲118百万㎥、ニジオ以外+145百万㎥

（参考）昨年度実績のうち自家使用移行分 ▲168百万㎥

■ 卸 +3百万㎥ (+0.3%)
- 一般卸需要(うち気温▲1) +8百万㎥
- 大口卸需要 ▲5百万㎥

	2011年度2Q	2012年度2Q
LNG液販売量（千t）	193	215
平均気温	22.6℃	22.9℃

お客さま件数 (単位:万件)

2012年度2Q末	2011年度2Q末	増減
1,090.0	1,077.7	+12.3（+1.1%）

2012年度2Q実績 セグメント別売上高・営業損益（対2011年度2Q実績）

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度2Q			2011年度2Q	2012年度2Q			2011年度2Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	6,283	739	13.3	5,544	646	504	353.1	142
器具及びガス工事	933	157	20.3	776	14	9	180.3	5
その他エネルギー	1,578	236	17.6	1,342	118	86	269.3	32
(電力)	617	163	35.7	454	81	64	365.5	17
不動産	150	3	1.8	147	33	7	27.5	26
その他	880	146	20.0	734	47	32	213.7	15
調整額	▲1,190	▲129	-	▲1,061	▲208	▲5	-	▲203
連結	**8,637**	**1,154**	**15.4**	**7,483**	**650**	**633**	**-**	**17**

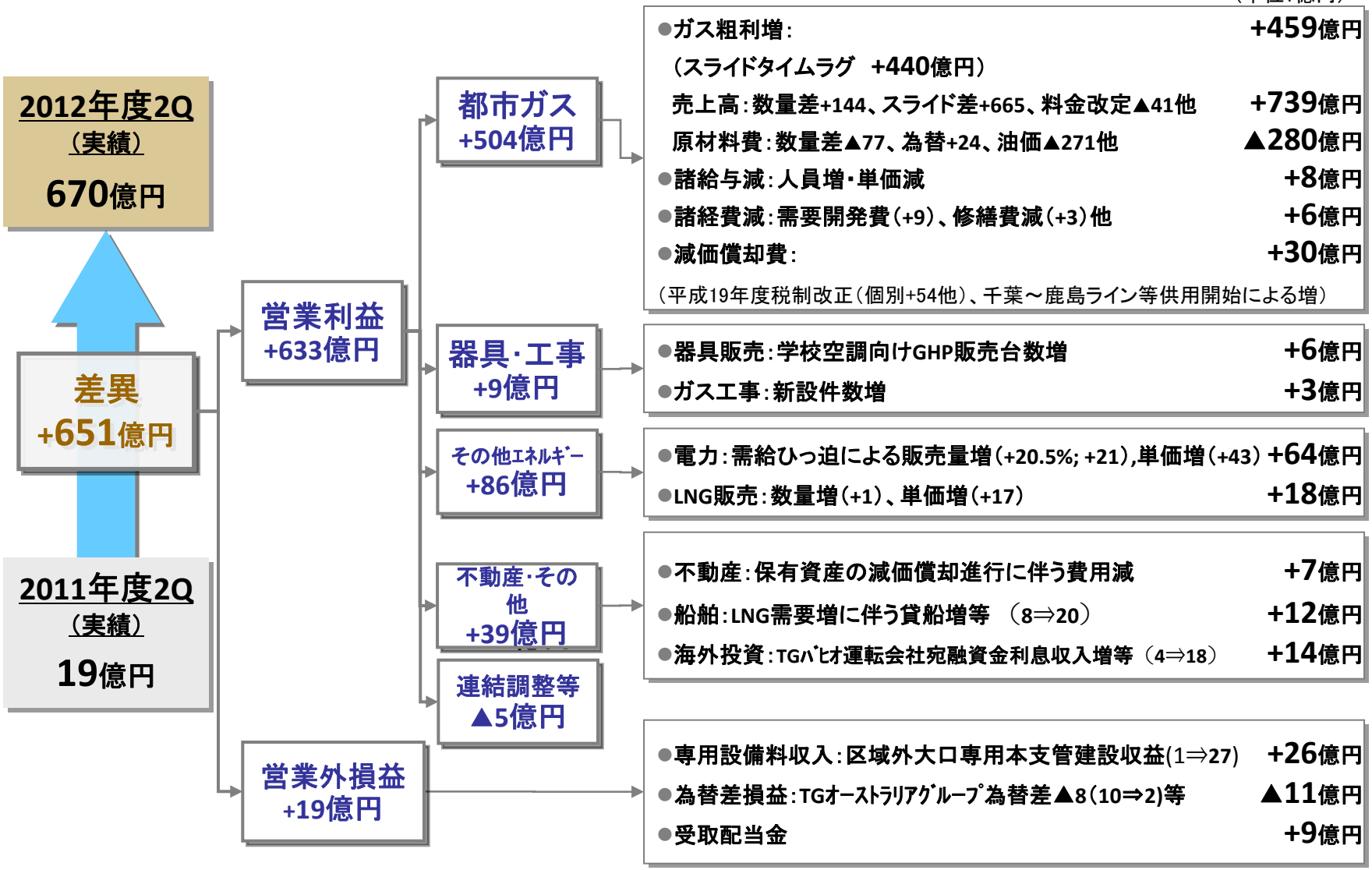
注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2012年度2Q実績 経常利益分析 ＜対2011年度2Q実績＞

TOKYO GAS

（単位：億円）



※符号は利益の貢献に対して表示

2012年度第2四半期決算概要（通期見通し）

TOKYO GAS

2012年度通期見通し (2012.4.1 – 2013.3.31)　<対前回見通し（7.31）>

TOKYO GAS

通期見通しのポイント　増収増益

- 原油価格見通しの変更
  - 直近の市況を反映し、原油価格の見通しを100 $/bblから、下期110 $/bblに変更　為替は80円/$で据え置き
  - スライド悪化影響は▲21億円
- ガス販売量の上方修正
  - 「発電専用」見通しを上方修正（+169百万㎥）、「一般工業用」見通しを下方修正（▲63 百万㎥）
- 電力事業の見通し修正
  - 稼働想定を上積みし増益修正（+50億円）

(単位:100万㎥・45MJ、億円)

	今回見通し	前回見通し(7.31)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量（百万m³, 45MJ）	15,135	15,018	+117	0.8	15,190	▲55	▲0.4
売上高	18,900	18,440	+460	2.5	17,542	+1,358	7.7
営業費用	17,380	17,040	+340	2.0	16,771	+609	3.6
営業利益	1,520	1,400	+120	8.6	770	+750	97.2
経常利益･･･①	1,540	1,380	+160	11.6	756	+784	103.6
当期純利益	990	880	+110	12.5	460	+530	114.9
気温影響･･･②	*10*	*15*	*▲5*	-	*75*	*▲65*	-
スライドタイムラグ･･･③	*90*	*111*	*▲21*	-	*▲473*	*+563*	-
年金数理差異償却額･･･④	*▲44*	*▲44*	-	-	*▲31*	*▲13*	-
補正経常利益･･①ー(②+③+④)	*1,484*	*1,298*	*+186*	*14.3*	*1,185*	*+299*	*25.2*
補正当期純利益※	*1,025*	*896*	*+129*	*14.4*	*795*	*+230*	*28.9*

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

(単位:億円)

原油価格･為替レート変動の粗利影響感度

（通期･個別）	3Q	4Q	通年
原油価格JCCが$1/bbl上昇	▲2	▲8	▲10
円･ドルレートが¥1/$円安	▲11	▲1	▲12

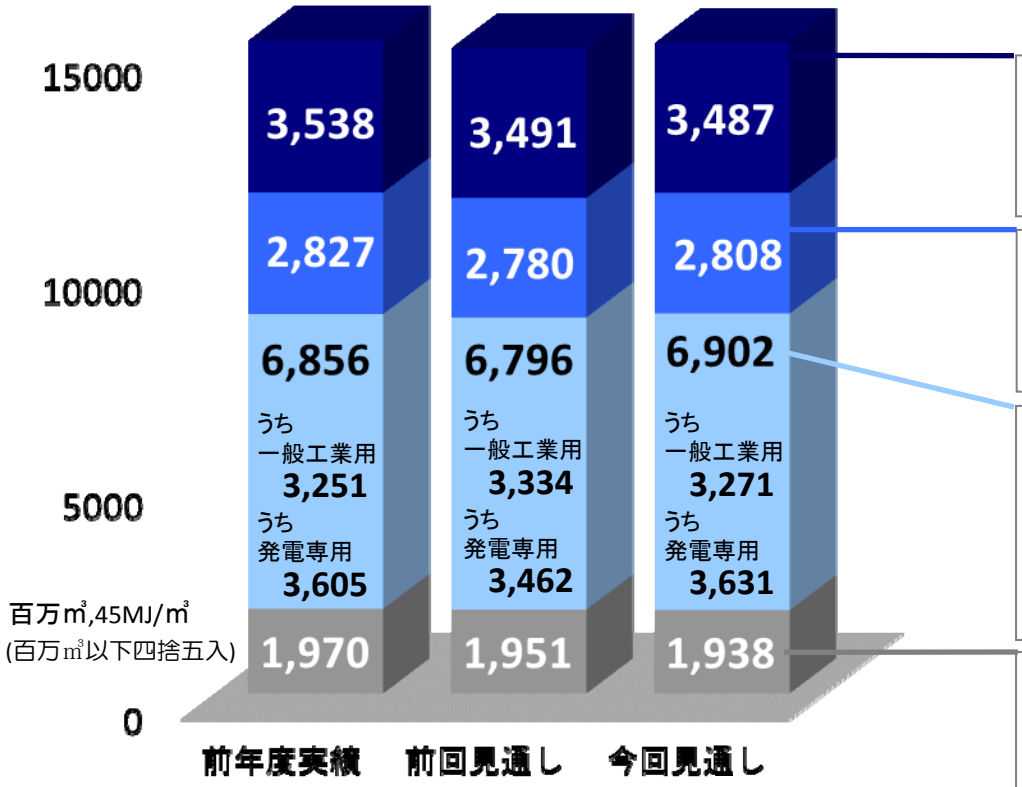
経済フレーム(通年)	原油価格($/bbl)	為替レート(¥/$)	平均気温(℃)
FY12	111.99	79.71	16.8
FY11	114.17	79.08	16.4

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産（億円）
FY11	5.13%	1.7%	2,540
FY10	2.70%	2.0%	2,350

連結ガス販売量見通し

TOKYO GAS

	前年度実績	前回見通し	今回見通し	増減
電力事業向けガス自家使用量込:	[15,288]	[15,552]	[15,711]	(+159,+1.0%)
電力事業向けガス自家使用量:	[98]	[534]	[576]	(+42,+7.9%)
ガス販売量:	[15,190]	[15,018]	[15,135]	(+117,+0.8%)



前回見通し → 今回見通し

+117百万㎥ (+0.8%)の増加

■家庭用 ▲4百万㎥ (▲0.1%)
- ●夏期の高気温影響による給湯需要減他 ▲10百万㎥
- ●下期についてはほぼ当初計画通り +6百万㎥

■業務用 +28百万㎥ (+1.0%)
- ● 夏期の高気温影響による空調需要増 +16百万㎥
- ● 冬期の省エネ影響見通し緩和を想定他 +12百万㎥

■工業用 +106百万㎥ (+1.6%)
- ● 一般工業用: ▲63百万㎥
  景気見通し修正を織り込み
- ● 発電専用: +169百万㎥
  稼働想定を上積み

【参考】千葉～鹿島ライン増量効果 +76百万㎥

■卸 ▲13百万㎥ (▲0.7%)
- ●第2四半期の対計画未達分を反映
- ●下期以降はほぼ当初計画通り

	前回見通し	今回見通し
LNG液販売量(千t)	610	612
平均気温	16.5℃	16.8℃

(単位:万件)

お客さま件数

2012年度2Q末	2011年度末	増減
1,090.0	1,085.5	+4.5(+0.4%)

【参考：前年度実績と今回見通しの差異ポイント】
- ・家庭用・業務用は震災からの回復があるものの、前年の低気温影響が大きいため減少
（家庭用▲51百万㎥、業務用▲19百万㎥）
- ・工業用は電力スキームの変更影響等があるが、新規幹線開通が寄与し増加（+46百万㎥）

2012年度通期 セグメント別売上高・営業損益（対前回見通し）

TOKYO GAS

ポイント

○都市ガス ：「発電専用」向けガス販売量の伸びに加え、業務用についても省エネ傾向の緩和を織り込んだこと等を反映し、ガス販売量見通しを上方修正したことを踏まえ増収増益

○電　　力：節電傾向の定着がみられるものの、冬場の電力需給は引き続きタイトな状態が続くという見通しの下、下期の稼働想定を休日・夜間運転等上積みしていることから、増収増益

(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011
	金額	対前回見通し	%			金額	対前回見通し	%		
都市ガス	13,661	251	1.9	13,410	13,062	1,527	25	1.7	1,502	974
器具及びガス工事	1,995	65	3.4	1,930	1,876	27	17	170.0	10	31
その他エネルギー	3,282	183	5.9	3,099	3,025	265	56	26.8	209	109
(電力)	1,228	118	10.6	1,110	1,018	196	50	34.1	146	79
不動産	306	1	0.3	305	296	50	3	6.4	47	33
その他	1,927	41	2.2	1,886	1,818	92	19	26.0	73	70
調整額	▲2,271	▲81	-	▲2,190	▲2,537	▲441	0	-	▲441	▲447
注記: 連結	**18,900**	**460**	**2.5**	**18,440**	**17,542**	**1,520**	**120**	**8.6**	**1,400**	**770**

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2012年度通期 経常利益分析

TOKYO GAS

<対前回見通し(7.31)>

（単位：億円）

FY2012 今回（見通し） 1,540億円

差異 160億円

FY2012 前回（見通し） 1,380億円

- **TG 個別 50億円**（54億円 連結調整後）
  - ガス粗利 ▲12億円
    - （スライドタイムラグ ▲21億円）
    - ●売上高： +200億円
      （数量・構成差+18、スライド差+166、その他+16）
    - ●原材料費： ▲212億円
      （数量差▲16、為替+29、油価▲213、その他▲12）
  - 固定費 +6億円
    - ●減価償却費減： +3億円
  - 営雑・附帯収支 +56億円
    - ●電力（販売量増） +31億円
    - ●器具販売増 +14億円
  - 営業外収支 ±0億円
    - ■連結会社からの配当減▲4億円
      TGIH ▲4（66⇒62）
- **連結 子会社 111億円**（106億円 連結調整後）
  - ●下期発電所稼働見直しに伴う利益増
    ニジオ +40億円
  - ●LNG需要増に伴う貸船増等
    東京エルエヌジータンカー +9億円
  - ●TGオーストラリアグループ為替評価益
    （1⇒8） +7億円
  - ■海外子会社受取配当増 +4億円
- **連結 調整 ▲1億円**
  - ■受取配当金▲2億円等

<対前年度実績>

（単位：億円）

FY2012 今回（見通し） 1,540億円

差異 784億円

FY2011（実績） 756億円

- **TG 個別 671億円**（634億円 連結調整後）
  - ガス粗利 +483億円
    - （スライドタイムラグ +563億円）
    - ●売上高： +695億円
      （数量・構成差+113、スライド差+689、小口料金引下げ他▲107）
    - ●原材料費： ▲212億円
      （数量差▲69、為替▲55、油価▲177、その他+89）
  - 固定費 +57億円
    - ●減価償却費減： +53億円
      （税制改正影響剥落等）
  - 営雑・附帯収支 +105億円
    - ●電力（販売量増） +65億円
    - ●LNG販売 +26億円
  - 営業外収支 +25億円
    - ●専用設備料収入(1⇒28) +27億円
    - ●受取配当増 +9億円
    - ●期日前返済精算金減 ▲24億円
    - ■連結会社からの配当増 +37億円
      TGIH +62（0⇒62）他
- **連結 子会社 199億円**（150億円 連結調整後）
  - ●下期発電所稼働見直しに伴う利益増
    ニジオ +59億円
  - ●TGﾊﾞﾋｵ運転会社宛融資金利息収入増他
    +19億円
  - ●TGｵｰｽﾄﾗﾘｱｸﾞﾙｰﾌﾟ為替評価(▲6⇒8)
    +14億円
  - ■海外子会社受取配当増 +56億円
- **連結 調整 ▲86億円**
  - ■受取配当金▲93億円等

※符号は利益の貢献に対して表示、■は連結調整控除項目

2012年度 キャッシュフローの使途

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス： 1,369億円 (+230億円,+20.2%)	製造設備　：264億円 (+77億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)
	供給設備　：899億円 (+155億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等	
	業務設備等：205億円 (▲2億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 531億円 (+206億円,+63.4%)	海外事業 (豪州子会社計223億円) 地冷更新等 128億円(ENAC)	連結子会社計： 520億円 (+195億円,+60.0%)
合　計　1,900億円 (+436億円,+29.8% 内部消去後)		合計：1,910億円 (+446億円, +30.5% 内部消去後)

※（　）内増減は対2011年度実績の数値

投融資

279億円（海外事業等331億円、融資回収▲52億円）（対前年比 +214億円）

株主還元

282億円（総分配性向６割を維持）（対前年比 ▲294億円）
（11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計）

2012年度 資金計画（連結）

所要資金と資金調達

【上期実績】

所要資金		資金調達		
設備投資	755	自己資金	減価償却等	671
その他投融資※	103		経常利益	670
決算資金	310		その他	▲253
自社株取得	50		計	1,088
償還・返済（個別分）	404 (404)	外部資金（個別分）		534 (518)
計	1,622	計		1,622

【年度見通し】 (単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,900	自己資金	減価償却等	1,390
その他投融資※	279		経常利益	1,540
決算資金	517		その他	▲406
自社株取得	50		計	2,524
償還・返済（個別分）	470 (330)	外部資金（個別分）		692 (645)
計	3,216	計		3,216

有利子負債残高

2011年度末：6,258億円
2012年度上期末：6,390億円　2012年度末見通し：6,480億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

2020ビジョンの進捗状況

直近のトピックス（第1四半期以降の取組み）

1.製造・供給

（1）「日立～鹿島幹線（仮称）」、「日立～小名浜幹線（仮称）」

・「日立～鹿島幹線（仮称）については導管敷設ルートの選定をはじめとした実務的な検討を開始するとともに、「日立～小名浜幹線（仮称）」については沿線需要動向の調査等を実施する。

2.エネルギーソリューション

（1）扇島パワーステーション3号機の建設着手決定

・既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も早く貢献することができる扇島パワーステーション３号機について、建設することを決定。
・2012年11月に建設に着手し、2015年度内の運転開始を目指す。
・最高効率約58%、発電能力約40.7万kWを予定。

（2）LNG供給の全国展開

〇北海道ガスの石狩LNG基地へのLNG供給開始

・2012年度から11年間、約30万t～40万t/年を予定。
・石狩LNG基地の所有会社である北海道LNG株式会社への出資（2012年10月、出資比率20%）

（3）スマート化の推進

①停電時にコージェネの電力供給能力を最大限に引き出す制御装置「ジェネスマート」を開発し、スマート化を推進する大型複合施設に導入決定（2012年10月）

②パナソニック株式会社が中心となり展開する「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン」において最新型エネファームを導入、コージェネレーションの導入とエネルギーの面的利用の取組みを推進

③千住事業所（東京都荒川区）におけるスマートエネルギーネットワーク実証実験において、省エネ率13.6%、CO2削減率35.8%を達成（2011年度実績）

参考資料

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（個別）

原油価格JCCが $1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第３四半期	第４四半期	年度計
変動時期	第３四半期	▲2	▲6	▲8
	第４四半期		▲2	▲2
	通　期	▲2	▲8	▲10

円ドルレートが ¥1/$ 円安になる場合

(単位:億円)

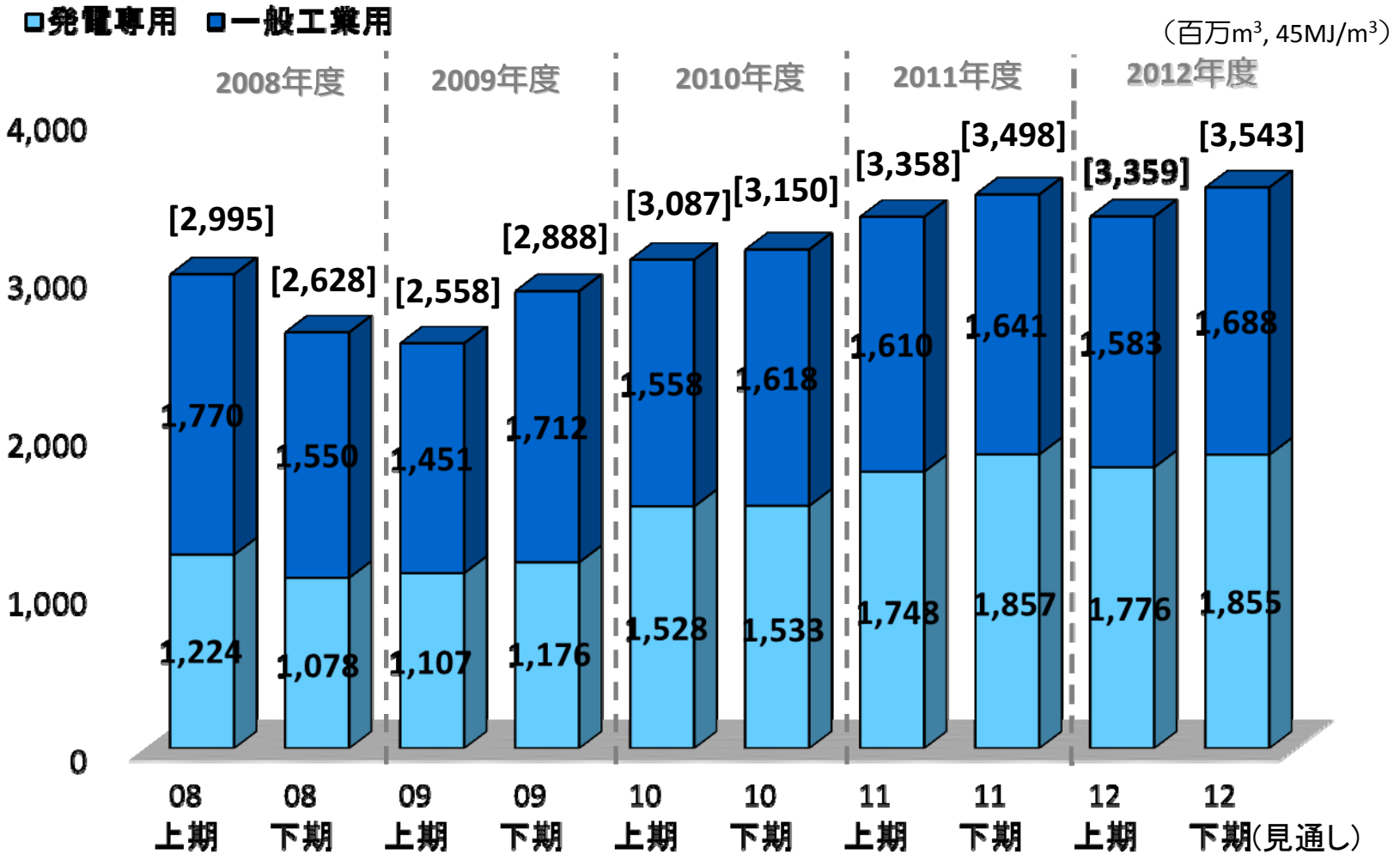
		収支影響時期		
		第３四半期	第４四半期	年度計
変動時期	第３四半期	▲11	+12	+1
	第４四半期		▲13	▲13
	通　期	▲11	▲1	▲12

工業用ガス販売量の推移（半期毎）

TOKYO GAS

連結

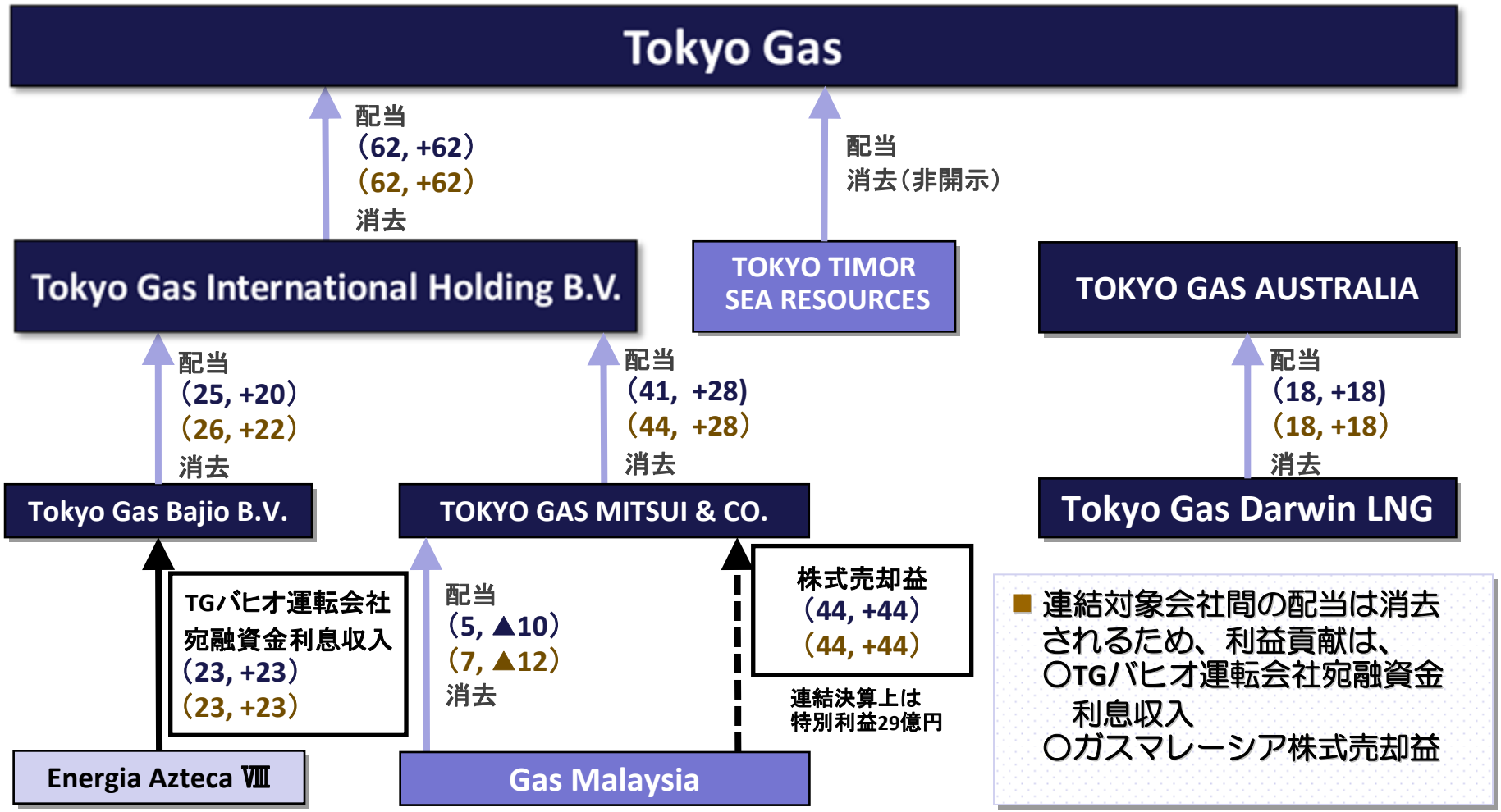
- 千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、電力スキームの変更影響（▲168百万m3）をカバーし、前年上期を上回る実績



（※）電力スキーム変更(FY2012～）により一部自家使用へ移行

海外事業関連（参考）

■ 海外子会社からの受取配当金等に関する取扱いは下記のとおり。



主要計数表

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,470
自己資本 (b)	8,589	8,391	9,080
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	46.6%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,480
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.71
当期純利益 (d)	954	460	990
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,380
設備投資（Capex）	1,502	1,464	1,900
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	5.2%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	11.3%
TEP	640	91	612
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4%	60.0%予定(※)

注:
自己資本 = 純資産 – 少数株主持分
ROA = 純利益/総資産 （期首・期末平均）
ROE = 純利益/自己資本 （期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
＊発行済み株式総数：2,577,919,295（2012年9月30日現在）
※2020年度に至るまで各年度６割程度としている。

TOKYO GAS

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531

参考資料

		ページ
実績編		
・連結	主要決算数値（12年度 対 11年度）	1
	連結会社別・セグメント別売上高内訳	2
	連結資産構成変化（12年9月末 対 12年3月末）	3
・個別	主要決算数値（12年度 対 11年度）	4
	営業主要計数 内訳（12年度 対 11年度）	5
	主要決算数値（12年度 対 7/31見通し）	6
	営業主要計数 内訳（12年度 対 7/31見通し）	7
見通し編		
・個別	経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・連結	主要決算数値（今回見通し 対 7/31見通し）	9
・個別	主要決算数値（今回見通し 対 7/31見通し）	10
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 7/31見通し）	11
	主要決算数値（今回見通し 対 11年度）	12
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 11年度）	13
・連結	営業キャッシュフロー　及び　設備投資内訳	14

実績編

連結 主要決算数値（12年度 対 11年度）

第2四半期実績

億円

	FY12 2Q	FY11 2Q	増減		備考
売上高	8,637	7,483	1,154	15.4%	都市ｶﾞｽ＋739(販売量増･単価増)、その他ｴﾈﾙｷﾞｰ＋236(電力＋163、LNG販売＋155)
営業利益	650	17	633	―	都市ｶﾞｽ＋504、その他ｴﾈﾙｷﾞｰ＋86(電力＋64、LNG販売＋18)
経常利益	670	19	651	―	営業外＋19(専用設備料収入＋26、受取配当金＋9、為替ﾚｰﾄ差損益-11)
当期純利益	399	-49	448	―	関係会社株式売却益＋29(29←0)、投資有価証券評価損+2(-46←-48)

総資産 ※	18,390	18,638	-248	-1.3%	流動資産-424(有価証券-440、売掛金-135、原材料＋269)、有形･無形固定資産＋105 (設備投資 755、償却-671)、投資その他の資産＋71(前払年金費用＋56)
自己資本 ※	8,602	8,391	211	2.5%	当期純利益399、配当金支払-116、自己株式市場買付-49
自己資本比率 ※ （%）	46.8%	45.0%	1.8	―	総資産の減少（-1.3%）に対し、自己資本が増加（＋2.5%）したため上昇
総資本回転率 （回転）	0.47	0.41	0.06	―	
有利子負債残高 ※	6,390	6,258	132	2.1%	東京ｶﾞｽ＋208、東京ｶﾞｽ都市開発-80
当期純利益	399	-49	448	―	
減価償却(*2･3)	671	722	-51	-7.1%	東京ｶﾞｽ-31、ｴﾈﾙｷﾞｰｱﾄﾞﾊﾞﾝｽ-9
営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ(*1)	1,071	672	399	59.2%	
設備投資(*2)	755	585	170	29.0%	[当期]TG 466、ENAC 56
1株当たり四半期純利益（円／株）	15.53	-1.89	17.42	―	当期純利益増（＋448）により上昇
1株当たり純資産 ※ （円／株）	334.50	324.67	9.83	3.0%	

FY11 2Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末(2012年3月末)数値を表示（※印付き項目）

(*1)営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰは連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書値ではなく「当期純利益＋減価償却」で定義した簡便法で算定
(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額
(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

連結会社別･セグメント別売上高内訳表

百万円

		セグメント別外部売上高						外部	内部	単独決算
		都市ガス	器具及び工事	その他エネルギー	不動産	その他	計	売上高比率	売上高	売上高
東京ガス(A)		559,776	63,884	66,889	0	3,452	694,002	90.3%	74,776	768,778
連結会社別外部売上高計	東京ガス都市開発	0	0	0	5,072	0	5,072	33.8%	9,916	14,989
	扇島パワー	0	0	7,777	0	0	7,777	24.9%	23,395	31,173
	長野都市ガス	5,388	663	0	0	0	6,052	100.0%	0	6,052
	エネルギーアドバンス	0	0	35,511	0	0	35,511	95.5%	1,681	37,192
	ガスター	0	6,345	0	0	0	6,345	43.8%	8,134	14,479
	東京エルエヌジータンカー	0	0	0	0	3,657	3,657	36.4%	6,401	10,059
	東京ガスエネルギー	151	0	10,942	0	0	11,094	75.8%	3,547	14,641
	キャプティ	0	7,181	0	0	1,110	8,292	35.2%	15,272	23,565
	東京ガスケミカル	0	0	6,749	0	0	6,749	73.7%	2,411	9,161
	千葉ガス	7,135	586	397	0	0	8,120	95.6%	374	8,494
	ティージー情報ネットワーク	0	0	0	0	398	398	4.3%	8,798	9,197
	東京ガス･エンジニアリング	0	0	0	0	25,327	25,327	90.6%	2,620	27,947
	ニジオ	0	0	0	0	0	0	0.0%	43,348	43,348
	その他	7,531	8,253	13,001	242	16,289	45,318	58.5%	32,085	77,403
	連結子会社計(B)	20,207	23,031	74,379	5,315	46,783	169,717	51.8%	157,987	327,705
連結会社合計		579,984	86,915	141,268	5,315	50,236	863,719	78.8%	232,764	1,096,484
外部売上比率		90.8%	74.0%	62.8%	32.7%	50.7%	78.8%	－	－	－
内部売上高(C)		58,996	30,507	83,511	10,917	48,831	232,764	－	232,764	－
単純合算売上高(A)+(B)+(C)		638,980	117,423	224,779	16,232	99,067	1,096,484	－	－	－

連結資産構成の変化（12年9月末 対 12年3月末）

（対前年度末比較）　　億円

	2012/09末	構成比	2012/03末	構成比	増減		増減内訳
【資産の部】							
固定資産	13,906	75.6%	13,730	73.7%	176	1.3%	(有形・無形固定資産)設備投資755、償却-671 (投資その他の資産)前払年金費用＋56、投資有価証券-36(減損による減-46、時価評価差額による減少-39、購入による増加＋72他)
流動資産	4,484	24.4%	4,908	26.3%	-424	-8.6%	有価証券-440、売掛金-135、原材料＋269
資産合計	**18,390**	**100.0%**	**18,638**	**100.0%**	**-248**	-1.3%	
【負債の部】							
有利子負債	6,390	34.7%	6,258	33.6%	132	2.1%	(社債)第36回債発行＋200、返済-200 (長期借入金)新規借入＋168、返済-200 (短期借入金)＋167
退職給付引当金	858	4.7%	855	4.6%	3	0.3%	
支払手形･買掛金	638	3.5%	926	5.0%	-288	-31.1%	買掛金-282
その他負債	1,718	9.3%	2,047	11.0%	-329	-16.0%	未払金・未払費用-345
負債合計	9,606	52.2%	10,087	54.1%	-481	-4.8%	
【純資産(資本)の部】							
株主資本	8,716	47.4%	8,483	45.5%	233	2.8%	(利益剰余金・自己株式)＋233(四半期純利益399、配当金支払-116、自己株式市場買付-49)
その他の包括利益累計額	-113	-0.6%	-91	-0.5%	-22	24.0%	(その他有価証券評価差額金)-28、(繰延ﾍｯｼﾞ損益)-23、(為替換算調整勘定)＋29
少数株主持分	181	1.0%	159	0.9%	22	13.8%	
純資産(資本)合計	8,784	47.8%	8,551	45.9%	233	2.7%	自己資本比率45.0%(2012/03末)→46.8%(2012/09末)
負債・純資産(資本)合計	**18,390**	**100.0%**	**18,638**	**100.0%**	**-248**	-1.3%	

個別 主要決算数値（12年度 対 11年度）

第２四半期実績

億円

	今期	前期	増減	
総売上高	7,687	6,476	1,211	18.7%
営業利益	469	−121	590	−
経常利益	593	−44	637	−
当期純利益	374	−62	436	−

料金スライドの収支への影響

	今期	前期	増減
料金によるスライド回収	223	−442	665
原料費の増加分	187	−38	225
差し引き	36	−404	440

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	今期	前期	増減	
原油価格	113.97	113.93	0.04	$/bbl
為替レート	79.41	79.75	−0.34	円/$

億円

		今期	前期	増減		
製品売上高（ガス売上高）		5,880	5,134	746	14.5%	数量・料金構成差+144億円、単価差+602億円（うち料金改定−41億円）
営業費用	原材料費	3,485	3,197	288	9.0%	数量・原料構成差+77億円、単価差+211億円（為替影響=−24、油価影響＝+271）
	（粗利）	(2,395)	(1,937)	(458)	(23.6%)	数量・構成差+67億円、単価差+391億円
	諸給与	476	483	−7	−1.4%	給料減他
	諸経費	1,112	1,113	−1	−0.1%	詳細は下記参照
	減価償却費	496	524	−28	−5.5%	平成19年度税制改正影響−54億円、本支管・供給設備他新規取得に伴う償却費増+26億円
	LNG受託加工費	−23	−23	0	−	
	計	5,547	5,296	251	4.7%	
	受注工事収支	−2	−7	5	−	新設件数増　他
	器具販売等収支	57	41	16	38.6%	器具収支　GHP増＋5億円　他
営業雑収支		54	34	20	59.8%	
附帯事業収支		80	5	75	1251.2%	電力販売＋52億円、LNG販売＋18億円 他
営業利益		469	−121	590	−	
営業外収支		124	77	47	61.5%	関係会社受取配当増＋44億円(当期＋112、前期＋67) 他
経常利益		593	−44	637	−	
特別利益		0	0	0	−	
特別損失		51	48	3	−	
法人税等		167	−29	196	−	
当期純利益		374	−62	436	−	

諸経費

億円

	今期	前期	増減		
修繕費	167	171	−4	−2.1%	本支管修繕費−5 他
消耗品費	69	66	3	4.3%	
賃借料	90	89	1	1.2%	
委託作業費	315	313	2	0.8%	
租税課金	211	203	8	3.9%	事業税増＋10 他
需要開発費	93	102	−9	−8.9%	家庭用営業費−14、大口営業費＋4 他
その他	167	169	−2	−1.6%	

個別 営業主要計数(12年度 対 11年度)

第2四半期実績

お客さま件数

千件

	今期	前期	増減	
お客さま件数	10,602	10,480	122	1.2%
新設件数	89	72	17	23.1%

個別ガス販売実績

百万m3

			今期	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)			144.8	144.0	0.8	0.6%	気温影響-1.5m3(-1.0%)、日数差異-0.3m3(-0.2%)、その他＋2.6m3(＋1.8%)
家庭用			1,293	1,273	20	1.5%	気温影響-13百万m3(-1.0%)、日数差異-2百万m3(-0.2%)、件数差＋11百万m3(+0.9%)、その他増減＋24百万m3(＋1.8%)
業務用・工業用		商業用	873	851	21	2.5%	
		その他用	437	425	12	2.8%	
	業務用計		1,310	1,276	34	2.6%	気温影響-4百万m3(-0.3%)、その他増減＋38百万m3(＋2.9%)
		発電専用	1,312	1,167	145	12.4%	
		発電専用以外	1,490	1,518	-27	-1.8%	
	工業用計		2,802	2,684	118	4.4%	新規需要増　他
	計		4,112	3,960	152	3.8%	
卸供給			1,026	1,022	4	0.4%	気温影響-1百万m3(-0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働増＋5百万m3(＋0.5%)
合計			6,431	6,256	175	2.8%	気温影響-18百万m3(-0.3%)、発電専用+145百万m3(+2.3%)、工業用(発電専用以外)-27百万m3(-0.4%)、
(内大口供給)			3,416	3,294	122	3.7%	卸供給(気温影響除き)＋5百万m3(＋0.1%)、その他＋70百万m3(＋1.1%)

個別 主要決算数値（12年度 対 7/31見通し）

第２四半期実績

億円

	今期	前回7/31	増減	
総売上高	7,687	7,640	47	0.6%
営業利益	469	380	89	23.4%
経常利益	593	510	83	16.4%
当期純利益	374	320	54	17.0%

料金スライドの収支への影響

	今期	前回7/31	増減
料金によるスライド回収	223	178	45
原料費の増加分	187	211	−24
差し引き	36	−33	69

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	今期	前回7/31	増減	
原油価格	113.97	111.29	2.68	$/bbl
為替レート	79.41	80.09	−0.68	円/$

億円

		今期	前回7/31	増減		
製品売上高（ガス売上高）		5,880	5,850	30	0.5%	数量・料金構成差−12億円、単価差+42億円
営業費用	原材料費	3,485	3,514	−29	−0.8%	数量・原料構成差−1億円、単価差−28億円（為替影響=−21、油価影響＝+3）
	（粗利）	(2,395)	(2,336)	(59)	(2.5%)	数量・構成差−11億円、単価差+70億円
	諸給与	476	482	−6	−1.1%	出向者戻入−2億円、退職手当−2億円 他
	諸経費	1,112	1,112	0	0.0%	詳細は下記参照
	減価償却費	496	497	−1	−0.2%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他−1億円
	LNG受託加工費	−23	−24	1	−	
	計	5,547	5,581	−34	−0.6%	
	受注工事収支	−2	−5	3	−	新設件数増　他
	器具販売等収支	57	40	17	43.7%	器具収支　GHP増＋8億円　他
営業雑収支		54	35	19	57.1%	
附帯事業収支		80	76	4	6.3%	電力販売＋2億円、LNG販売＋1億円、LPG販売＋1億円　他
営業利益		469	380	89	23.4%	
営業外収支		124	130	−6	−4.2%	関係会社受取配当減−3億円(当期＋112、前回＋115) 他
経常利益		593	510	83	16.4%	
特別利益		0	0	0	−	
特別損失		51	38	13	34.6%	投資有価証券評価損＋8億円、固定資産減損損失＋5億円 他
法人税等		167	152	15	10.1%	
当期純利益		374	320	54	17.0%	

諸経費

億円

	今期	前回7/31	増減		
修繕費	167	162	5	3.6%	フレキ管不具合対策（引当含む） 他
消耗品費	69	68	1	2.7%	
賃借料	90	91	−1	−0.4%	
委託作業費	315	318	−3	−0.7%	
租税課金	211	211	0	0.4%	
需要開発費	93	93	0	0.1%	
その他	167	169	−2	−3.4%	

個別 主要決算数値（12年度 対 7/31見通し）

第2四半期実績

お客さま件数

千件

	今期	前回7/31	増減	
お客さま件数	10,602	10,612	−10	−0.1%
新設件数	89	85	4	4.9%

ガス販売量内訳

百万m3

			今期	前回7/31	増減		
家庭用1件当り販売量（m3）			144.8	145.8	−1.0	−0.7%	気温影響−0.7m3(−0.5%)、その他増減−0.3m3(−0.2%)
家庭用			1,293	1,302	−9	−0.7%	気温影響−6百万m3(−0.5%)、その他増減−3百万m3(−0.2%)
業務用・工業用		商業用	873	867	6	0.6%	
		その他用	437	447	−10	−2.1%	
	業務用計		1,310	1,314	−4	−0.3%	気温影響+16百万m3(＋1.2%)、その他増減−20百万m3(−1.5%)
		発電専用	1,312	1,264	48	3.8%	
		発電専用以外	1,490	1,514	−24	−1.6%	
	工業用計		2,802	2,778	24	0.9%	新規需要増　他
	計		4,112	4,092	20	0.5%	
卸供給			1,026	1,039	−13	−1.2%	気温影響−4百万m3(−0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働減−9百万m3(−0.8%)
合計			6,431	6,433	−2	0.0%	気温影響＋6百万m3(＋0.1%)、発電専用+48百万m3(+0.7%)、工業用(発電専用以外)−24百万m3(−0.4%)、
（内大口供給）			3,416	3,401	15	0.4%	卸供給(気温影響除き)−9百万m3(−0.1%)、その他−23百万m3(−0.3%)

見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回10/30見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.97	110.00	111.99	$/bbl
為替ﾚｰﾄ	79.41	80.00	79.71	円/$
	前回7/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	111.29	100.00	105.64	$/bbl
為替ﾚｰﾄ	80.09	80.00	80.05	円/$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	2.68	10.00	6.35	$/bbl
為替ﾚｰﾄ	-0.68	0.00	-0.34	円/$

原油価格・為替ﾚｰﾄ変動の年度収支影響感度

1$/bbl	3Q	4Q	年度
売上高	-5	-1	-6
原料	-13	-3	-16
粗利	8	2	10

※油価が1$下がった場合の収支影響額

1円/$	3Q	4Q	年度
売上高	-21	-5	-26
原料	-20	-18	-38
粗利	-1	13	12

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値（今回見通し 対 7/31見通し）

通期見通し

億円

	今回 (10/30)	前回 (7/31)	増減		備考
売上高	18,900	18,440	460	2.5%	都市ｶﾞｽ売上高+251（原料費調整制度に伴う売上単価増他）、その他ｴﾈﾙｷﾞｰ+183(電力+118他)
営業利益	1,520	1,400	120	8.6%	都市ｶﾞｽ利益+25、その他ｴﾈﾙｷﾞｰ+56(電力+50他)
経常利益	1,540	1,380	160	11.6%	為替差損益増他
当期純利益	990	880	110	12.5%	特別損益-20（関係会社株式売却益-6、投資有価証券評価損-8）
総資産	19,470	19,290	180	0.9%	
自己資本	9,080	9,020	60	0.7%	利益剰余金増＋110（当期純利益増加）
自己資本比率 （%）	46.6	46.8	-0.2	－	
総資本回転率 （回転）	0.99	0.97	0.02	－	売上高増（＋2.5%）により上昇
ROA（*2） （%）	5.2	4.6	0.6	－	当期純利益増（＋12.5%）により上昇
ROE（*2） （%）	11.3	10.1	1.2	－	当期純利益増（＋12.5%）により上昇
有利子負債残高	6,480	6,380	100	1.6%	東京ｶﾞｽ＋100
D／Eレシオ	0.71	0.71	－	－	
当期純利益	990	880	110	12.5%	
減価償却(*3･4)	1,390	1,400	-10	-0.7%	
営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ(*1)	2,380	2,280	100	4.4%	
設備投資(*3)	1,900	1,910	-10	-0.5%	
TEP	612	509	103	20.2%	経常利益増（＋11.6%）により増加
（WACC）	3.1%	3.1%	－	－	
1株当たり当期純利益 （円／株）	38.48	34.20	4.28	12.5%	当期純利益増（＋12.5%）により上昇
1株当たり純資産 （円／株）	353.05	350.71	2.34	0.7%	自己資本増により上昇
総分配性向(*5)	(*6) －	－		－	

(*1)営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰは連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書値ではなく「当期純利益＋減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向＝ ((n年度の年間配当金総額)＋(n＋1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値（今回見通し 対 7/31見通し）

通期見通し

億円

	今回	前回7/31	増減	
総売上高	16,700	16,310	390	2.4%
営業利益	1,160	1,110	50	4.5%
経常利益	1,270	1,220	50	4.1%
当期純利益	840	810	30	3.7%

料金スライドの収支への影響

	今回	前回7/31	増減
料金によるスライド回収	257	91	166
原料費の増加分	167	−20	187
差し引き	90	111	−21

経済フレーム

	今回	前回7/31	増減	
原油価格	111.99	105.64	6.35	$/bbl
為替レート	79.71	80.05	−0.34	円/$

金額は基準価格に対する増減額

億円

		今回	前回7/31	増減		
製品売上高（ガス売上高）		12,860	12,660	200	1.6%	数量・料金構成差+18億円、単価差+182億円
営業費用	原材料費	7,614	7,402	212	2.9%	数量・原料構成差+16億円、単価差+196億円（為替影響=−29、油価影響＝+213）
	（粗利）	(5,246)	(5,258)	(−12)	(−0.2%)	数量・構成差+2億円、単価差−14億円
	諸給与	978	978	0	0.0%	
	諸経費	2,396	2,396	0	0.0%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,030	1,033	−3	−0.3%	設備取得時期遅れに伴う償却費減他−3億円
	LNG受託加工費	−50	−47	−3	−	
	計	11,968	11,762	206	1.8%	
	受注工事収支	1	0	1	−	
	器具販売等収支	87	65	22	33.8%	器具収支　GHP増＋9億円　他
営業雑収支		88	65	23	35.4%	
附帯事業収支		180	147	33	22.4%	電力販売＋31億円、LPG販売＋1億円、LNG販売−2億円 他
営業利益		1,160	1,110	50	4.5%	
営業外収支		110	110	0	0.0%	
経常利益		1,270	1,220	50	4.1%	
特別利益		0	0	0	−	
特別損失		51	38	13	34.6%	投資有価証券評価損＋8億円、固定資産減損損失＋5億円 他
法人税等		379	372	7	1.9%	
当期純利益		840	810	30	3.7%	

諸経費

億円

	今回	前回7/31	増減		
修繕費	356	352	4	1.1%	フレキ管不具合対策（引当含む） 他
消耗品費	143	143	0	0.0%	
賃借料	181	182	−1	−0.5%	
委託作業費	647	647	0	0.0%	
租税課金	440	440	0	0.0%	
需要開発費	246	246	0	0.0%	
その他	383	386	−3	−0.8%	

個別 主要決算数値（今回見通し 対 7/31見通し）

通期見通し

お客さま件数

千件

	今回	前回7/31	増減	
お客さま件数	10,680	10,679	1	0.0%
新設件数	200	186	14	7.8%

ガス販売量内訳

百万m3

			今回	前回7/31	増減		
家庭用1件当り販売量（m3）			377.4	378.3	−0.9	−0.2%	気温影響−0.9m3(−0.2%)
家庭用			3,380	3,385	−5	−0.1%	気温影響−6百万m3(−0.2%)、件数差異＋1百万m3(＋0.1%)
業務用・工業用	業務用	商業用	1,761	1,734	27	1.6%	
		その他用	894	890	4	0.4%	
		業務用計	2,655	2,624	31	1.2%	気温影響+16百万m3(＋0.6%)、その他増減+15百万m3(+0.6%)
	工業用	発電専用	2,680	2,605	75	2.9%	
		発電専用以外	3,080	3,143	−63	−2.0%	
		工業用計	5,760	5,748	12	0.2%	新規需要増　他
	計		8,415	8,372	43	0.5%	
卸供給			2,175	2,190	−15	−0.7%	気温影響−4百万m3(−0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減−11百万m3(−0.5%)
合計			13,971	13,947	24	0.2%	気温影響＋6百万m3(＋0.1%)、発電専用+75百万m3(+0.5%)、工業用(発電専用以外)−63百万m3(−0.5%)、
（内大口供給）			6,967	6,953	14	0.2%	卸供給(気温影響除き)−11百万m3(−0.1%)、その他＋17百万m3(＋0.2%)

個別 主要決算数値（今回見通し 対 11年度）

通期見通し

億円

	今回	前期	増減	
総売上高	16,700	15,503	1,197	7.7%
営業利益	1,160	514	646	125.7%
経常利益	1,270	599	671	111.9%
当期純利益	840	357	483	135.3%

料金スライドの収支への影響

	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	257	−432	689
原料費の増加分	167	41	126
差し引き	90	−473	563

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	今回	前期	増減	
原油価格	111.99	114.17	−2.18	$/bbl
為替レート	79.71	79.08	0.63	円/$

億円

		今回	前期	増減		
製品売上高（ガス売上高）		12,860	12,165	695	5.7%	数量・料金構成差+113億円、単価差+582億円（うち料金改定−102億円）
営業費用	原材料費	7,614	7,402	212	2.9%	数量・原料構成差+69億円、単価差+143億円（為替影響=+55、油価影響＝+177）
	（粗利）	(5,246)	(4,763)	(483)	(10.1%)	数量・構成差+44億円、単価差+439億円
	諸給与	978	984	−6	−0.7%	給料減（人員減・単価減）他
	諸経費	2,396	2,390	6	0.2%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,030	1,083	−53	−4.9%	平成19年度税制改正影響−102億円、本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+49億円
	LNG受託加工費	−50	−46	−4	−	
	計	11,968	11,814	154	1.3%	
	受注工事収支	1	0	1	−	
	器具販売等収支	87	82	5	5.9%	器具収支　GHP増＋6億円　他
営業雑収支		88	82	6	7.1%	
附帯事業収支		180	81	99	121.0%	電力販売＋65億円、LNG販売＋26億円、LPG販売＋2億円　他
営業利益		1,160	514	646	125.7%	
営業外収支		110	85	25	28.8%	関係会社受取配当増＋44億円(今回112、前期68)、期日前返済精算金減▲24億円　他
経常利益		1,270	599	671	111.9%	
特別利益		0	29	−29	−	前期：固定資産売却益29億円　他
特別損失		51	30	21	70.6%	今回：投資有価証券評価損46億円、固定資産減損損失5億円　他　前期：固定資産圧縮損28億円　他
法人税等		379	241	138	56.7%	
当期純利益		840	357	483	135.3%	

諸経費

億円

	今回	前期	増減		
修繕費	356	374	−18	−5.1%	ガス栓対策（引当含む）24億円→11億円
消耗品費	143	142	1	0.5%	
賃借料	181	176	5	2.7%	建物・施設賃借料＋5億円　他
委託作業費	647	638	9	1.4%	システム関係委託費＋10億円　他
租税課金	440	423	17	3.8%	事業税＋14億円　他
需要開発費	246	250	−4	−1.8%	家庭用営業費−14億円、大口用営業費＋9億円　他
その他	383	387	−4	−3.0%	

個別 主要決算数値（今回見通し 対 11年度）

通期見通し

お客さま件数

千件

	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,680	10,557	123	1.2%
新設件数	200	192	8	4.4%

ガス販売量内訳

百万m3

			今回	前期	増減		
家庭用1件当り販売量（m3）			377.4	387.2	−9.8	−2.5%	気温影響−9.5m3(−2.4%)、日数差異−2.5m3(−0.6%)、その他増減＋2.2m3(＋0.6%)
家庭用			3,380	3,429	−49	−1.4%	気温影響−82百万m3(−2.4%)、日数差異−22百万m3(−0.6%)、件数差異+36百万m3(+1.0%)、その他増減＋19百万m3(＋0.6%)
業務用・工業用		商業用	1,761	1,753	8	0.4%	
		その他用	894	919	−25	−2.7%	
	業務用計		2,655	2,672	−17	−0.6%	気温影響−54百万m3(−2.0%)、その他増減＋37百万m3（＋1.4%）
		発電専用	2,680	2,391	290	12.1%	
		発電専用以外	3,080	3,056	24	0.8%	
	工業用計		5,760	5,446	314	5.8%	新規需要増　他
	計		8,415	8,118	297	3.7%	
卸供給			2,175	2,212	−37	−1.6%	気温影響−10百万m3(−0.5%)、卸先需要家の既存物件稼働減−27百万m3(−1.1%)
合計			13,971	13,759	212	1.5%	気温影響−146百万m3(−1.1%)、発電専用+290百万m3(+2.1%)、工業用(発電専用以外)＋24百万m3(＋0.2%)、
（内大口供給）			6,967	6,668	299	4.5%	卸供給(気温影響除き)−27百万m3(−0.2%)、その他＋71百万m3(＋0.5%)

連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（今期中間　対　前期中間）　　億円

		今期	前年同期	増減	
	当期純利益	399	-49	448	-
	減価償却	671	722	-51	-7.1%
営業CF（当期純利益＋減価償却）		1,071	672	399	59.2%

個別実績（今期中間　対　前期中間）　　億円

		今期	前年同期	増減	
	当期純利益	374	-62	436	-
	減価償却	515	546	-31	-5.7%
営業CF（当期純利益＋減価償却）		889	484	405	83.7%

見通し（今回通期 対 前期）　　億円

		今回10/30	前期	増減	
	当期純利益	990	460	530	114.9%
	減価償却	1,390	1,485	-95	-6.4%
営業CF（当期純利益＋減価償却）		2,380	1,945	435	22.3%

個別見通し（今回通期 対 前期）　　億円

		今回10/30	前期	増減	
	当期純利益	840	357	483	135.3%
	減価償却	1,069	1,125	-56	-5.0%
営業CF（当期純利益＋減価償却）		1,909	1,482	427	28.8%

＊　減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績（今期中間　対　前期中間）　　億円

		実績	前年同期	増減	
東京ｶﾞｽ	製造設備	86	53	33	60.1%
	供給設備	334	303	31	10.4%
	業務設備他	49	70	-21	-29.9%
	計	470	427	43	10.1%
連結子会社設備投資（連結相殺含む）		285	158	127	80.4%
合計		755	585	170	29.0%

製造設備　：日立LNG基地関連他＋33億円
供給設備　：需要開発関連＋25億円、安定供給関連他＋6億円
業務設備他：その他業務設備他-21億円

（今回通期見通し 対 前期）　　億円

		今回10/30	前期	増減	
東京ｶﾞｽ	製造設備	264	187	77	40.8%
	供給設備	899	744	155	20.8%
	業務設備他	205	207	-2	-0.9%
	計	1,369	1,139	230	20.2%
連結子会社設備投資（連結相殺含む）		531	325	206	63.4%
合計		1,900	1,464	436	29.8%

製造設備　：日立LNG基地関連他＋77億円
供給設備　：需要開発関連他＋53億円、安定供給関連＋102億円
業務設備他：その他業務設備他-2億円

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞
このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。